

参加支援（出口支援）に向けた連携について

【現状】

自立相談から、就労や各制度（生活保護、障がい者手帳の所持等）の利用となった段階で支援は終了している。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人の方からの相談が増加しており、地域の外国人コミュニティにも属しておらず孤立している様子がうかがわれる対象者がいる。

【課題】

制度を利用することで、生活保護の受給による生活の安定や生活再建、生活支援は可能となる一方で、既存の制度に該当しない場合には支援が停滞し中断してしまうことや対象者の社会的孤立の解消や地域社会への参加に向けた支援が十分にできていない。

【目指す姿】

制度利用による支援の終了にとどまらない、社会参加につながる支援のため、既存の社会資源枠組みの拡充や社会参加の場の把握や開拓をすすめる。

【取組案】

当事者を主体とする「参加の場」づくりや参加支援につながるための各機関との連携促進に向けた取組案

- 社会福祉協議会内における、地域支援係との定期的な意見交換の実施
- 総合相談連絡会の開催内容を工夫し、事例検討等を実施し課題共有や解決に向けた検討を行う
- 地域支え合い推進員との連携等による地域の企業・団体等における社会貢献活動や各種活動団体の発掘
- 福祉センター業務連絡会の内容の工夫
- 外国人コミュニティの把握

【イメージ図】

